



## 市川レポート

## 2022年1月の投資部門別日本株売買状況

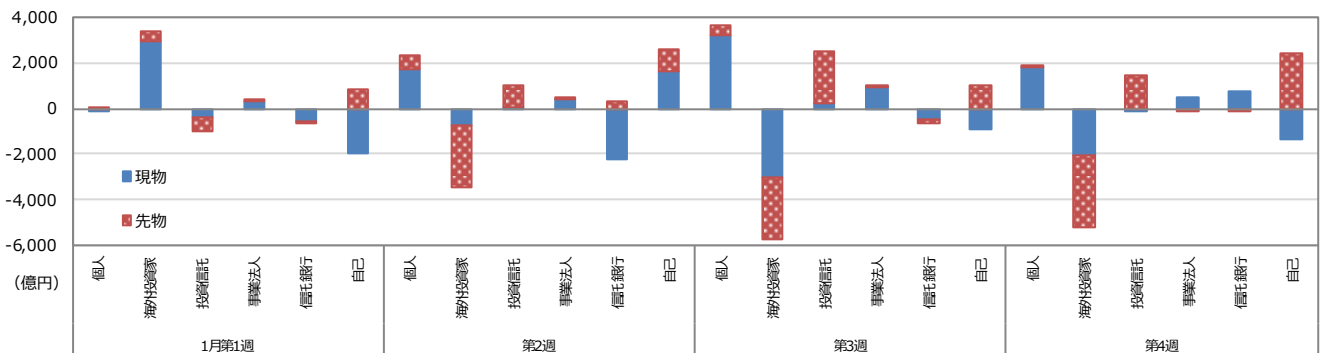
- 1月の投資部門別の売買状況を検証し、日経平均を月間で6.2%押し下げた投資主体を探る。
- 第1週と第2週は国内勢と海外勢で売買交錯、第2週からは海外勢の先物売りが目立ち始める。
- その後、海外勢は現物と先物を売り越し下げを主導、日本株をみる上では、やはり海外勢に注目。

## 1月の投資部門別の売買状況を検証し、日経平均を月間で6.2%押し下げた投資主体を探る

2022年1月の日経平均株価は、米利上げの前倒し観測などへの警戒から、月間で6.2%安となりました。そこで今回のレポートでは、1月の投資部門別売買状況を検証し、下げ相場を主導した主体を探ります。対象は、個人、海外投資家、投資信託、事業法人、信託銀行、自己（証券会社の自己勘定）とし、現物および先物の売買代金（差額）を、週次ベースで確認していきます。

現物は、東京証券取引所が公表している投資部門別売買状況のうち、東京・名古屋2市場、1部、2部と新興企業向け市場の売買代金の差額合計です。先物は、大阪取引所が公表している投資部門別売買状況のうち、日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の売買代金の差額合計です。1月は、4日から7日が第1週、11日から14日が第2週、17日から21日が第3週、24日から28日が第4週となります。

【図表：投資部門別の日本株売買状況】



(注) 現物は東京証券取引所が公表している投資部門別売買状況のうち東京・名古屋2市場、1部、2部と新興企業向け市場の売買代金の差額合計。先物は大阪取引所が公表している投資部門別売買状況のうち日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の売買代金の差額合計。1月は、4日から7日が第1週、11日から14日が第2週、17日から21日が第3週、24日から28日が第4週。

(出所) Bloomberg、東京証券取引所、大阪取引所のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 第1週と第2週は国内勢と海外勢で売買交錯、第2週からは海外勢の先物売りが目立ち始める

実際の売買状況は図表の通りです。まず、1月第1週において、日経平均株価は週初に29,000円台を回復したものの、その後は失速し、週間で1.1%下落しました。海外投資家はこの週、現物を約3,000億円買い越した一方、自己は現物を約2,000億円売り越しました。そのため、週初の日経平均株価の上昇は海外投資家が主導し、その後の失速は、自己など国内勢の売りに押され、値がさ株中心に崩れたものと推測されます。

次に、第2週をみると、日経平均株価は12日にいったん上昇する場面もみられましたが、結局、週間で1.2%下落しました。この週は、個人投資家と自己が、現物を約1,700億円ずつ買い越しましたが、公的年金や企業年金の売買動向を反映するとされる信託銀行が、約2,200億円売り越しました。なお、海外投資家による現物の売り越し額は約730億円と、比較的少額となった一方、先物の売り越し額は約2,700億円に達しました。

## その後、海外勢は現物と先物を売り越し下げを主導、日本株をみる上では、やはり海外勢に注目

そして、第3週、第4週で、日経平均株価の週間下落率は、それぞれ2.1%、2.9%に拡大しました。下げを主導したのは海外投資家で、現物の売り越し額は第3週で約3,000億円、第4週で約2,000億円となり、先物の売り越し額は順に約2,700億円、約3,200億円でした。一般に、海外投資家のうち、現物の取引主体は年金、先物の取引主体は投機筋とされますが、いずれも2週にわたって日本株を大きく売り越したことになります。

国内勢は、個人と事業法人が1月に現物を買った一方（それぞれ約6,700億円、約2,200億円）、信託銀行と自己は売り越しました（それぞれ約2,500億円、約2,600億円）。以上より、1月の下げを主導したのは海外投資家と考えられ、この先も日本株を見通す上では、やはり海外投資家の動向が注目されます。なお、海外投資家の買いを促しやすい材料として、米利上げの織り込み一巡や原油高の一服、ウクライナ情勢の安定化などが挙げられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会